

## 2014 年度 事業報告

### 公 1 事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

#### 【ピンクリボンフェスティバル】

乳がんの普及啓発事業「ピンクリボンフェスティバル」は、10月のピンクリボン月間初の企画だった「オープニングナイト」でスタート。綾戸智恵さんのトークライブで検診受診の大切さを訴えた。

東京、神戸、仙台でスマイルウオークを、東京、神戸、大阪でシンポジウムを開催。東京ウオークは会場を六本木のミッドタウンから六本木ヒルズアリーナに移し、日本橋をめぐる新コースを加えた3コースで開催。4,400人の参加者が街をピンクに染めながら歩き、ピンクリボンのメッセージを伝えた。東京、神戸大会では検診車によるマンモグラフィの無料体験を実施した。

シンポジウムでは患者支援の視点から、精神腫瘍科医による「心のケア」についての講演を盛り込んだ。初開催の大阪では婦人科がんについての啓発も合わせて行い、東京会場と同様に満席となった。

啓発ポスターのデザインを公募する「デザイン大賞」は10回目の開催。グランプリ作品は日本医師会のポスターとして16万部制作され、全国の病院などに掲出された。映像による啓発を進める「ムービーサプライ」では3本の作品をリリース。自治体などで活用されたほか、神戸では空港や三宮の大型モニターで繰り返し放映された。

フェスティバルの参加総数は前年度に比べて2300人増えて1万2,000人、企業協賛は2社減って35社で、協賛金は420万円増えて8,170万円だった。これにスマイルウオークの参加費用と啓発グッズの売上高を加えて8,723万円で、前年度とほとんど同額だった。これからも乳がんの正しい知識を伝えることで検診受診率の向上を目指すとともに、増え続ける患者を支援する事業を展開したい。

#### 【リレー・フォー・ライフ】

がん患者を支援すると共に、がん予防への関心を高めがん征圧を目標とするチャリティイベント。2014年度は開催場所を北海道の室蘭から鹿児島まで43か所と前年度より2か所増やし、過去最多の8万677人が参加。そのうち主役のサバイバーは4,635人、チーム数は1,494に上った。

初開催地は、5月の和歌山をはじめ神戸、東京町田、大阪あさひ、横浜都筑、三浦半島、豊川、滋賀の8か所だった。風の琵琶湖畔で開かれた滋賀のテーマは「自然と命を守ること」。初開催ながら1,300人の参加者を集めた。5回目の千葉は、県内16か所のがん診療連携拠点病院を巡る「スマイル駅伝」を実施し、がん征圧という襷を繫いだ。福岡は6回目。9月に福岡市でがん征圧全国大会が開かれたため、会場横の天神中央公園でプレイベントを開き、本番の海ノ中道海浜公園と合わせて計419万円の寄付を集めた。5回目の福島では震災、原発事故、そしてがんを乗り越えようという意気込みを感じた。

2014年度の協会への寄付額は実行委員会から5,735万円、企業・個人から2,004万円で合計7,739万円、前年度とほとんど同額だった。実行委員会からの寄付が最大の会場である上野で約900万円減ったのを、新規のナショナルスポンサーをはじめ企業寄付で補った形だ。

今後は実行委員会との連携の強化が求められる。新たに業務委任契約を結んだスタッフパートナー2名が4月から加わった。また、寄付を増やすため、お願いする先などに対して集まった寄付をもとにした活動内容の説明に力を入れていく。

リレー・フォー・ライフは「One World, One Hope!」をグローバルなスローガンに活動は広がりを見せる。当面の目標は未開催の14県でも開き、全国で「がん征圧」のムーブメントを起こすことだ。

## 【その他の対がんキャンペーン】

### ① ほほえみ基金キャンペーン

患者向けセミナーに13年度から力を入れているが、14年度はプログラムを工夫した。埼玉西武ライオンズが5月6日(火)に楽天ゴールデンイーグルス戦に併せて開いた「母の日イベント」に協力し、来場者へ乳がんと子宮頸がんの啓発を行った。この試合で選手も着用した母の日オリジナルリストバンドの売り上げの一部を寄付してもらった。さらに、試合で使った母の日オリジナルホームベースや、選手や監督、コーチが着用した帽子に直筆サインを入れてチャリティオークションが行われ、同じく収益を寄付してもらった。

受診率向上キャンペーンとして行っている協会オリジナルの無料検診クーポン券は、これまで発行してきた乳がん検診無料クーポン券のほかに、子宮頸がんと大腸がんの無料検診ペアクーポン券を発行した。乳がん検診無料クーポン券は森永乳業との提携分2,000枚、千趣会提携分3,100枚を合わせて総計1万2,100枚、子宮頸がん、大腸がん検診無料クーポン券は各1,000枚を発行した。

また、ほほえみ基金からは、「公3」事業のがん相談ホットラインの費用を一部負担したり、乳がん患者向けセミナーの費用を出したりしている。

### ② がん教育キャンペーン

14年度は「点から面への展開」に踏み出した。全国で6つの中学・高校で出前授業を行ったが、計画段階から自治体の健康担当部局や教育委員会、保健所、他校教員などに連携してもらい、一種の研究授業と位置付けた。教育専門家の協力を得てアンケートを実施し、これを踏まえた意見交換会を兵庫県や島根県で開いた。

文部科学省が開催した第3回がん教育の在り方に関する検討委員会では、参考人としてこれらの取り組み成果を発表した。また、年間を通じて対がん協会報で「シリーズがん教育」を連載し、対がん協会が実施したがん教育の報告や、有識者・自治体の先駆的ながん教育モデルを紹介して普及啓発に努めた。

15年度は副教材や教師の手引き作成などの取り組みに広がっていく。

### ③ フットサルリボン活動

がんに罹患したフットサル選手、デウソン神戸・鈴木拓也選手、湘南ベルマーレ・久光重貴選手の申し出をきっかけに、日本フットサル連盟と提携して2013年度下期から活動を始め、2014年度からはフットサルリボン基金を設立して寄付を集めた。

目的は350万人といわれるフットサルファンに向けたがんの啓発や、小児がん患者の支援。対がん協会の担当者が月に2-3回、全国のフットサルリーグの試合会場に出向いて対がん協会のブースを設けた。検診の啓発リーフレットを配ったり、乳がん検診の無料クーポン券をプレゼントしたりした。グッズも作り、200円以上の寄付には特製のシリコンバンドを配り、試合でも多くの選手が着用してくれた。

患者支援では大きな大会に患者家族を無料招待したり、神奈川県立こども医療センターなど多くの小児病院を慰問したりした。試合会場や慰問先での活動を伝えるホームページも運営した。

しかし、思ったように寄付金が集まらず、スポンサー企業も見つからなかった。寄付は1年で300万円以上集まったが経費を賄うことができず、最終的に約600万円の赤字となった。今後活動を続けても赤字が減る見通しが立たないため、残念ながら単年度で打ち切った。

### ④ がん征圧月間キャンペーン

9月のがん征圧月間の中心的行事である「がん征圧全国大会」と同記念シンポジウムを4、5両日にわたって福岡市で開催した。4日のシンポジウムでは韓国国立がんセンターのがん政策部門准教授 Jae Kwan Jun 先生をメインゲストに迎えて、福岡大会のテーマ「がん征圧のさらなる決意～アジアの中心・福岡から～」にふさわしい内容となった。がん検診の受診率と信頼性の向上をめざして、厚労省がん対策・健康増進課の正林督章課長など専門家が活発な討論を展開した。また5日の全国大会では、その2か月後に肝臓がんで亡くなった俳優の菅原文太さんの記念講演があり、会場を埋めた2,400名から大きな拍手が寄せられた。

### ⑤ 禁煙キャンペーン

小学生と保護者を対象にした健康教室を、学校が夏休みに入った7月28日（東京会

場)と8月3日(大阪会場)の2回開催した。この企画は小学生新聞を発行する朝日学生新聞社と共同で実施。講師の山王病院副院長の奥仲哲弥医師が「親子でタバコについて考える」をテーマに授業を行った。

#### ⑥ 国際対がん活動と連携した活動

国際対がん連合(UICC)の総会が12月にオーストラリアで開催され、当協会の垣添忠生会長らが出席して理事選挙に臨むとともに、各国対がん協会などとの交流を深めた。2月4日のUICC「世界対がんデー」に合わせて7日、UICC日本委員会と「小学生のがん教育を考える」と題したシンポジウムを有明がん研講堂で開催、教育関係者を含め300人が参加した。

### 【啓発セミナー】

#### ① 乳がんセミナー

住友生命保険をはじめ企業とタイアップして各地で年間5-6回開催。地元の対がん協会支部から医師や保健師を派遣し、企業のお客様や社員ら30-100人を対象に、乳がんの基礎知識やセルフチェックの方法などを学んでもらった。

#### ② 遺贈セミナー

遺贈による寄付の増加をにらんで、遺贈と相続財産の寄付に関するセミナーを初めて開催した。昨年11月8日に東京、1月17日に大阪で開催。当日は垣添会長の講演と、三井住友信託銀行の財務コンサルタントによる遺言の書き方やその意義についての講演が行われた。

### 【広報】

機関紙の「対がん協会報」を毎月約1万1千部発行しているほか、2種類のがん啓発リーフレットと2種類の啓発ポスターを作った。リーフレットは「がん検診」を約18万部、「乳がんのセルフチェック」を約47万部。ポスターは「がん征圧ポスター」を5万4千部、「禁煙ポスター」を4万4千部発行した。

「がん征圧ポスター」は学生対象のデザインコンクールの最優秀作品をポスター化しており、若い世代への啓発活動も兼ねている。

これらの啓発ツールはグループ支部を始め、各地の自治体、保健所、病院、医院などに頒布・掲示して、がんの正しい知識の啓発やがん検診の推進に努めている。

協会の活動や全体像を紹介するツールとしては「協会案内」とホームページがあるが、「協会案内」は2年ぶりに発行。写真を増やして見やすいレイアウトを心がけた。今年度はよりわかりやすく、協会のブランドイメージアップと寄付の増加に結びつくような協会案内を目指している。

ホームページはがんや検診に関する各種データを充実させるとともに、重点活動のページにアクセスしやすくした。新たに「がん教育」のページを設けた結果、問い合わせ

が増えている。寄付のためのバナーとがん相談ホットラインのバナーを新たに設け、寄付の増加を目指している。5月にはスマートフォン対応のホームページもできあがり、一層効果的な情報発信を心がける。

## 公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

### **【がんと診断された時からの相談支援事業】**

厚生労働省から2014年度、「がんと診断された時からの相談支援事業」の委託を受け、がん相談への患者・家族の方々の期待やニーズを調査した。

厚労省は、都道府県のがん対策の拡充を図る政策の一環として2011年度に「地域統括相談支援センター事業」を始めた。

その役割は、がん診療連携拠点病院に既にある相談支援センターや、就労、介護など他の相談窓口との円滑な連携を図ることで、設置・運営費用の2分の1を国が補助する。しかし、2013年度までの3年間に設けたところは9県しかなかった。

これを他の都道府県に広げつつ、全体の相談件数を増やす、というのが、委託を受けた事業の目的で、3年計画で活性化策をまとめることになった。但し2014年度末に、2年計画に変更された。

この事業を進めるにあたり、がん相談の識者やがん体験者ら10人による「がんと診断された時からの相談支援検討委員会」を設置。2014年度は、9カ所の地域統括相談支援センターと設置主体の県を訪問して運営ぶりを聞き取り調査。さらにがん相談へのニーズを、がん相談ホットラインの相談約3万件を分析したり、マーケティングの手法を用いた患者・家族のがん相談へのニーズを調査したりした。そして、ここまでをまとめた報告書を2,100部作り、支部や都道府県、がん診療連携拠点病院などに送付した。

### **【助成】**

#### **① 「プロジェクト未来」がん研究助成**

リレー・フォー・ライフに寄せられた募金をもとに、優れたがん研究に対して助成金を贈る「プロジェクト未来」は3年目を迎えた。

応募総数は14年度が69件と前年度の6倍近くに増えた。大学や病院、個別の医師・研究者らへの呼びかけに力を入れたため、内訳は「基礎研究・臨床研究」52件、「患者・家族ケアに関する研究」17件だった。

その上で、医師や研究者、リレー・フォー・ライフのボランティア実行委員会スタッフで構成された審査委員会が厳正な審査の上、14件の助成を決めた。助成金総額は1,500万円。研究継続は2012年度からが2件、2013年度からは2件だった。

#### **② 若手医師奨学制度**

海外奨学医は2010年度より公募を始めた「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコ

ロジー・ドリーム奨励賞」として、米テキサス大学 MDアンダーソンがんセンターで1年間の研修に臨むプログラム。2014年度は前年度に続き2人、虎の門病院臨床腫瘍科の三浦裕司医師と岩手医科大学呼吸器・アレルギー・膠原病内科の森川直人医師に決まった。2人は今年6月以降に渡米して研修に入る予定。

国内奨学医は全国の拠点病院や医師会、対がん協会支部など計531か所に制度の案内状を送るとともに、協会ホームページや朝日新聞などで募集の周知を行った。その結果3人の応募があり、選考の結果2人が決定。4月から半年間、倉敷中央病院産婦人科の村上幸祐医師が近畿大学医学部附属病院産婦人科で、大津赤十字病院消化器科の稗田信弘医師が愛知県がんセンター病院消化器内科でそれぞれ研修を受け、精度の高い医療を習得した。

奨学金は海外が1年で200万円、国内が半年で100万円。いずれもリレー・フォー・ライフの寄付をもとにしている。

日本の奨学医制度のなかでも対がん協会の海外留学は、本人たちにとって論文や研究報告といった縛りが少なく、比較的自由度が高い。しかし、本人が所属する大学や病院にとっては、留学中の待遇をそのままにしてほしいなど応募に際しての制約が厳しいため、応募者数が極めて少ないのが現状だ。

また国内留学も、希望者をはじめ若手医師らが関連学会の専門医資格を取る方を優先しがちで、応募にまでつながっていない。

このため、今後の制度や募集方法などを改善していきたい。とりあえず2015年度募集分から、海外留学は奨学金を200万円から250万円に引き上げるとともに、留学先をシカゴ大学にも広げる。

### ③ 患者会、がん啓発団体への助成

ほほえみ基金から乳がん患者・啓発団体が実施する啓発イベントや企画を対象に、10団体で合計100万円を助成した。その内容はピンクリボンかながわが実施した、小さな子どもを持つお母さんたちに子連れ検診の機会を提供した「ママ友健診～ママの健康プロジェクト」など10企画。

## 【研修】

### ① 乳房超音波技術講習会

2月7、8日に公益財団法人結核予防会、NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）と共催し、実際に検査をしている48人が参加した。講義や読影・実技実習を終えた受講生は、最終日に精中機構が実施する認定試験を受けた。

### ② 保健師・看護師研修会

2月26、27日に開催。対がん協会の各支部、自治体・関連団体等に所属する保健師・看護師や事務員ら67人が参加した。情報交換会では共通の悩みや課題について活発に意見交換された。

### ③ 診療放射線技師研修会

3月12-14日に結核予防会と共催し44人が参加した。著名な講師による講義に加え、グループ討論やフィルム評価を行った。

### ④ マンモグラフィ撮影技術講習会

3月20-22日に精中機構と共催し47人が参加した。講義や読影・ポジショニングなどの実習を受けた後、認定試験を受け34人が合格した。

## 【表彰】

### ① 朝日がん大賞

2014年度は、大橋靖雄・中央大学理工学部教授（生物統計学）に贈られた。科学的に計画された臨床試験の重要性を早くから訴え、試験の質を支える独立したデータセンターの設置とマネジメントを実践。がん治療に関する多くの臨床試験にかかわった。がん検診の分野でも、わが国初の大規模無作為試験であるJ-STARTなどで統計解析やデータ管理に携わり、がん対策の推進に大きく貢献した。

### ② 日本対がん協会賞

長年がん征圧活動に貢献した4人と1団体に贈った。個人の部は新潟県立がんセンター新潟病院参与の小越和栄氏、元京都府立医師会消化器がん検診委員長の郡大裕氏、山形県酒田市のほんま内科胃腸科医院院長本間清和氏、元宮城県医師会長の安田恒人氏、団体は2014年に設立50周年を迎えた愛知県がんセンター。

## 公3事業 がん患者サポート事業

### 【無料がん相談事業】

#### ① がん相談ホットライン

14年度も相談員17名で対応し、相談件数は10,578件、前年度比109.1% (+879件)となり、2006年の相談開始から目標としていた相談件数1万件の大台を初めてクリアした。9年前は電話1回線で、受付時間は火曜日から金曜で午後の3時間だけだったが、現在は祝日、年末年始を除く毎日10時から18時まで受け付け、昼間ならいつでも相談を受けられる体制を整えた。14年度はテレビ番組やブロック紙で電話番号が紹介され、相談数の増加につながった。

#### ② 医師による相談

相談回数は年間で計277回（面接99回、電話178回）に上り1198人の相談に対応した。部位別では面接では前立腺が一番多く、次いで肺、乳房、膀胱、胃が続く。電話相談では乳房、肺、大腸、胃、卵巣の順である。いずれの相談も、東京、神奈川、埼玉、千葉からが多く、首都圏以外では大阪からの電話が多い。

### 【患者向けセミナー】

乳がん患者向けに治療の最新情報セミナーを2月に開催、講義に乳房再建を取り入れた。講師は昭和大学医学部乳腺外科教授の中村清吾医師とセルポートクリニック横浜院長の辻直子医師。女性特有のがん患者を主な対象に、治療による美容上の副作用をカバーする方法を学ぶセミナーを6月と11月に開催した。11月の美容セミナーはフェイスを中心にしたプログラムから離れ、テーマを「ネイルケア・ハンドケア」にした。治療の影響で生じる爪のトラブルケア、手の黒ずみをカバーする方法などを参加者に伝授した。美容セミナー終了後の茶話会では先輩患者と後輩患者の意見交換も行われた。これら患者向けセミナーには延べ93人が参加した。

これとは別に資生堂の協力で、女性のがん患者全般を対象にした「並木通りセミナー」を年に数回開いている。

### 【被災地のがん患者支援】

被災地のがん患者のためにウィッグやケア帽子などを送るワンワールドプロジェクトは3年の節目を迎え、4月の物資募集が最後の大きな物資支援の呼びかけとなった。その結果、個人・団体・企業から64件の物資が届いた。このなかにウィッグ64点、ケア帽子354点などがあり、被災地の18病院に送った。

12月には、クリスマスを前にボランティアが手作りするグッズを被災地の患者に向けて、応援メッセージとともに送った。

## 公4事業 がん研究支援事業

### 【がん政策研究の成果の普及啓発、均てん化を推進する事業】

2014年度に厚生労働省から委託を受けた「がん対策推進総合研究推進事業」。医療格差を解消するため、がん政策分野で厚生労働科学研究費補助金を受けた研究成果を、市民や医療者に普及させる事業。16年度までの3年計画で進める。

科研費を受けた研究者が発表会などを通じて行い、14年度は一般向け3件、医療者向け9件に助成した。研究者向けの発表会も2015年2月に東京で開催、遺伝性乳がん卵巣がんに関する研究など27件が発表された。

### 【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

胃がん検診に関連して、2014年度の「がん検診年次報告書（がん検診の実施状況・追跡調査）」で初めて、内視鏡検査と血液検査でリスクの高い人を絞り込む「ABCリスク評価」の、支部における実施状況をまとめた。内視鏡検査は国立がん研究センターの研究班がガイドラインで、住民検診に代表される対策型検診での実施を勧めたことから、今後広がる可能性がある。支部での実施状況のとりまとめは、精度管理に向けた第一歩で、今後データの収集・分析を進める。

ABCリスク評価は13支部が委託を受けて実施していた。受けた人は約1万7,000



人。半数が住民検診で実施され、いずれもX線検査や内視鏡検査に上乘せする形。検診の代わりに行っているところはなかった。

2015年度以降、ABCリスク評価の結果と、X線検査もしくは内視鏡検査の結果を突合して分析し、ABCリスク評価と胃がんの発症についての評価につながるデータをとりまとめる。

乳がん検診に関しては、罹患リスクの層別化をめざす研究を準備した。日本乳癌学会、国立がん研究センターがん予防・検診研究センターの協力を得た研究。「ハイリスク」群と「ハイリスクでない」群での乳がん発症を比較して、罹患リスクの層別化の検討につなげる。

子宮頸がんに関しては、厚労省研究班の分担研究として、HPVワクチンの接種者と非接種者の検診データを比較した。2014年度は、国の緊急接種促進事業で接種した「第1世代」が20歳になったことから、研究班メンバーからも注目された。2014年10月末現在の中間報告を取りまとめた。統計学的な有意差はみられなかったが、子宮頸部異形成が中等度を表す「CIN2」以上の発見率は接種者の方が低い傾向だった。2015年度については、他の研究者に引き継ぐ形で研究を継続する。

以上

## 2014年度の助成審査一覧

助成名称	助成内容	応募対象・助成数 (応募数)	助成決定先  (敬称略)	金額 (計)
ほほえみ基金助成	乳がん啓発活動団体のイベント、企画助成	全国の乳がん啓発団体、患者会 10件助成 (応募17団体)	いわてピンクリボンの会、やまがたピンクリボン運動実行委員会、ピンクリボンin郡山実行委員会、ねむの会、ピンクリボンかながわ、オリーブの会、ピンクリボン紀南、ピンクリボンかがわ県協議会、ピンクリボンえひめ協議会、乳がん患者の会 ぴんくばんさあ	100万円 =10万円×10件
国内奨学医助成	研修のための奨学金	若手がん専門医 2人(応募2)	村上幸祐、稗田信弘	200万円 =100万円×2人
マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞	米国テキサス大学MDACCで研修	若手がん専門医 2人(応募3)	三浦裕司、森川直人	400万円 =200万円×2人 プラス雑費
プロジェクト未来研究助成	がん研究、患者家族支援	全国のがん研究者 14人(応募69)	片桐豊雅、近藤豊、清水重臣、筆宝義隆、松井啓隆、南優子、安永正浩、吉田清嗣、大杉夕子、小川朝生、関由起子、田淵貴大、成松宏人、橋本伸之	1,500万円 =1人50万~200万円

上記は「助成対象の審査に関する規程」に則り、日本対がん協会の助成審査委員会（委員長は理事長）で審議され決定した助成の一覧。